

「協働」のまちづくりで活力を生む

地域課題をともに解決していくために

本町を含め、全国の多くの自治体において、人口減少と少子高齢化に伴う多様な課題や問題が加速し、行政運営に大きな影響を及ぼしています。

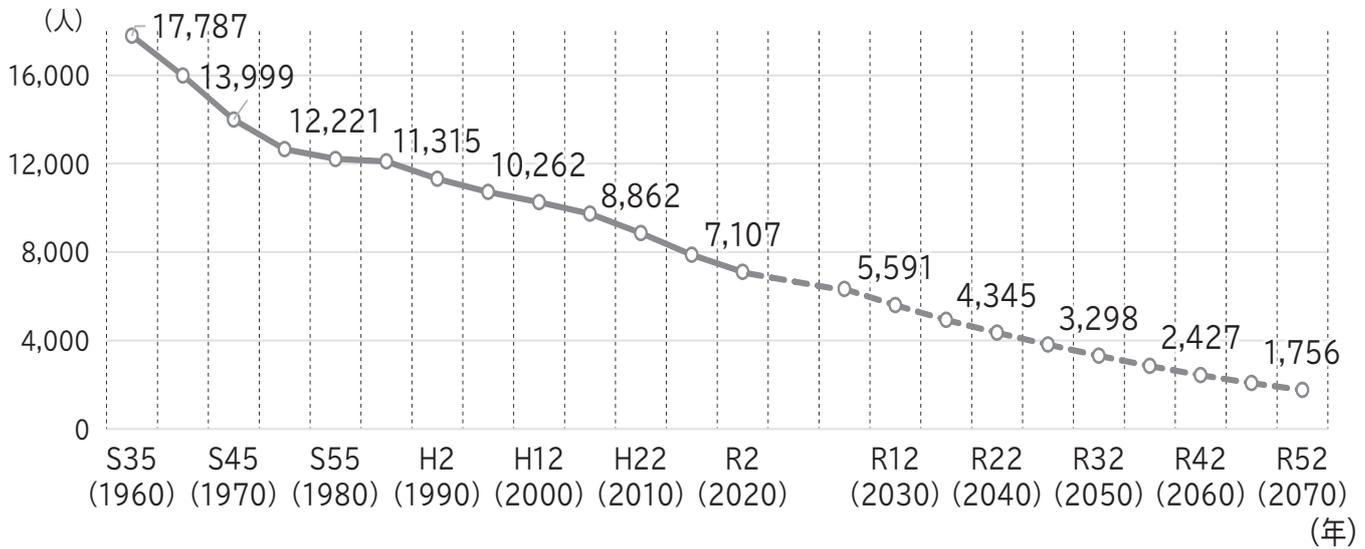
こうした現状を踏まえ、本町では町内に居住しているかただけでなく、町外に居住し、小国と関わりのあるかたとともに進めていく「協働のまちづくり」を重要な指針の一つとして各種の取り組みを行っています。

今回は、「協働のまちづくり」に係る活動と、具体的な協働の形を紹介しながら、今後のまちづくりのあり方について考えます。



■本町の総人口の推移（昭和35年～令和52年）

※令和7年以降は国立社会保障・人口問題研究所（社人研）による推計値



出典：国勢調査・社人研資料（「小国町人口ビジョン」より）

本町の高齢化率は、令和2年国勢調査時において40.6%であり、令和32年には高齢化率が51.3%と、半数以上の町民が65歳以上になると推計されている。

本町の人口と考え方

本年1月31日現在の住民基本台帳に基づく本町の人口は、6242人です。一方、令和2年に実施された国勢調査時の本町の人口が7107人となっており、単純な比較ではありませんが約5年近くでおよそ1000人減少したことになります。また、日本の将来推計人口の作成、公表などを行っている国立社会保障・人口問題研究所が令和5年に推計した将来人口によれば、令和22（2040）年には4345人、令和32（2050）年には3298人になるとされています。

こうした人口の減少は、死亡者が出生者を上回る自然減と町外への転出者が町内への転入者を上回る社会減によって発生しています。本町においては人口の現状

と将来展望を明らかにし、人口減少と少子高齢化に対応するための方向を提示する「小国町人口ビジョン」を平成27（2015）年に策定し、その継続したビジョンに基づいた施策を展開しています。このうち、社会減を抑制する取り組みの一つとして、「町に住む人」を土台にしつつ、本町や町民に対して関心や共感などの想いを寄せ、町民や行政と協働（＝同じ目的のために、対等の立場で協力して働くこと）してまちづくりに関わるかたがたを「協働人口」として広くとらえ、ともにまちづくりを進めてきました。

学生との協働

町では、小国に対する関与度が強く、来訪頻度も多いかたのことを「まちづくりに参画する層」と位置づ

特集 「協働」のまちづくりで活力を生む ～地域課題をともに解決していくために～

け、さらなる本町との結びつきを推進しています。その中でも、大学等の連携は、町外の若年層が本町のイベント等に積極的に参加することで、町内在住者と関わる機会をもつことが可能となります。大学側は地域を間近で見学することができ、今後の学業などに活かすことができるという点、地域側は学生からの客観的な提案や意見などを受け取り、今まで知ることができなかった地域の魅力を再発見できるという点など、それぞれにメリットがある取り組みといえます。その一つとして、新潟大学が実施する、地域課題に取り組むプログラムである「ダブルホーム」は、平成20年から、本町の南部地区において「Fホーム」という名称で地域が学生の受入を進めており、現在も地域と学生が連携し活動を行っています。地域



▲約20年ぶりに開催された「たまがわ春の山菜祭り」

側として、学生の受入に積極的に関わっている渡辺幸弘さん（玉川）は「受入当初は、普段なかなか接する機会の少ない大学生とうまく地域を結び付けられるか不安がありました。しかし、地区においても高齢化や過疎化が進む中で、やってくる学生たちが共同作業や行事に積極的に取り組んでいて、地区全体ににぎわいが戻ってきたと感じています。また、昨年6月に約20年ぶりに開催した地区の山菜祭

りもFホームの学生が積極的に関わってくれて、取り組みが良い方向に進んだものと思っています。今後も、若い学生の柔軟な発想で地区に対して様々な意見や提案をしてもらい、地区の活性化に寄与してもらえればと思います。」とお話いただきました。Fホームに所属する学生として活動する新潟大学3年の森下乙夏さん（愛知県出身）は「私は1年生の頃からFホームに所属し、今年度で3年目となります。活動を重ねるにつれて、南部地区で行われていたしめ縄づくりの文化が途絶えてしまったという話を耳にしました。文化は地域のアイデンティティであると考えており、しめ縄づくりのような文化を残すことができるような活動に地域のかたと一緒に取り組んでいます。これからは、地域のかたが普段はなかなか実



▲町内で活動を行う森下乙夏さん

感することが難しい地域の魅力や課題を見つけ、積極的に共有していきたいと考えています。」と活動の意義とこれからの地域との向き合い方についてお話いただきました。また、町では本年度、総務省の「大学等と地域が連携して取り組む地域課題解決プロジェクト（ふるさとミライカレッジ事業）」のモデル実証事業への採択を受け、地域課題を大学等と地域が連携して解決する体制

の構築にむけた取り組みを行っている。本事業では、年間20回にわたり前述した新潟大学のFホームのほか、早稲田大学と東北芸術工科大学の学生がそれぞれの班に分かれて、町内で町独自の文化などをテーマにフィールドワークや意見交換等が行われました。また、今月15日には活動の集大成となる発表会が行われ、各班で学んだ内容や本町への提案などが発表されました。本事業の実施については一般社団法人メグリバに委託して進めており、その代表で、本町地域おこし協力隊の片岡隆史氏は「今年度のふるさとミライカレッジ事業では、各班の学生が小国でしか経験できない文化や地域資源などに町民のかたとともに触れ、SNSでの発信やビジネスプランの提案といった形で地域に還元しました。メグリバの今後

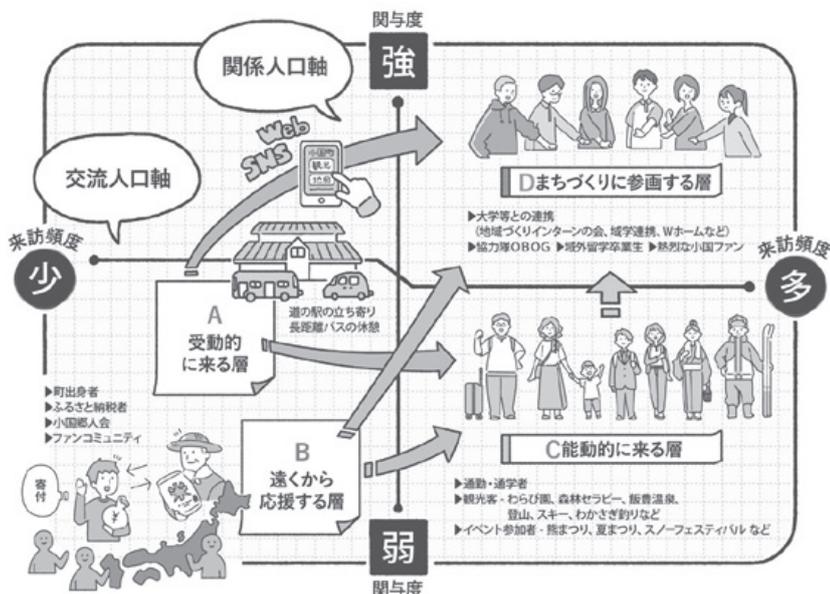
については、今年度連携した3大学とのつながりを継続しながら、大学だけでなく、社会人や企業との連携も模索しており、小国町の新たな協働の形を生み出し、より広く協働人口として、小国のまちづくりを行ってくれるかたを増やしたいと考えています。」と協働による今後の町の可能性について話していただきました。

協働を形にする

町民と町外の協働人口のかたがまちづくりを一緒に取り組む活動は、新しく始まった取り組みも含め、一つのモデルケースとして成果を見せつつあります。一方でこのような取り組みを誰が、どのように拡大していくかという点では課題も残されています。モデルケースでは、受入を行う地域側が、受け入れることのメ

リットを把握していることや、中心となる「キーマン」の存在が必要であるといえます。人口減少・少子高齢化が進む中で、特に地域の若者たちの協働における活躍が重要になります。加えて、よりにぎやかで活発なまちをつくっていくためには、「若い人たちが楽しいと

<本町における「協働人口」のイメージ図>



思えるまちづくりを進めていくことも必要です。こうしたまちづくりを協働で実現するため、町では引き続き、若者がまちづくりに関わるきっかけづくりを進めるワカモノプロジェクトをはじめ、若者が活躍できる環境づくりを推進していきます。